

決算および経営計画進捗説明会

代表取締役社長
高下 貞二

2018年4月26日

2017年度実績

為替レート	2016年度		2017年度	
	上期	下期	上期	下期
前提	¥111/US\$ ¥125/€	¥109/US\$ ¥113/€	¥112/US\$ ¥123/€	¥112/US\$ ¥132/€
実績 *期中平均	¥105/US\$ ¥118/€	¥111/US\$ ¥119/€	¥111/US\$ ¥126/€	¥111/US\$ ¥133/€

2017年度 損益概要

- 大幅増収、各段階の利益で最高益を更新(営業利益、最終利益は5期連続)
- 各段階の利益とも計画に届かず
- 期末配当を計画に対して2円増配

(億円)	2016年度実績		2017年度実績		増減	2017年度見通し(1月)		差異
	売上高	営業利益	売上高	営業利益		売上高	営業利益	
売上高	10,658		11,074		+417	11,140		▲66
営業利益	965		992		+28	1,020		▲28
経常利益	915		939		+24	1,010		▲71
親会社株主に帰属する純利益	609		635		+26	670		▲35
配当 (円/株)	35*		40*		+5	38*		+2

*うち各1円は創立70周年記念配当

2017年度 カンパニー別売上高・営業利益

- 3カンパニーとも増益達成(高機能P、環境LLは最高益更新)も、営業利益計画未達

- 高機能P: エレクトロニクス分野需要減速により、営業利益計画未達
- 住宅: リフォーム不振も、新築住宅事業の固定費抑制等でカバーし、ほぼ営業利益計画通り
- 環境LL: 航空機向けシート回復遅れにより営業利益計画未達
- その他・消去または全社: 研究開発投資を積極実施

(億円)	2016年度実績		2017年度実績		増減		2017年度見通し(1月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,575	545	3,862	578	+286	+33	3,880	590	▲18	▲12
住宅	4,850	375	4,978	379	+128	+4	4,975	380	+3	▲1
環境LL	2,403	128	2,392	148	▲11	+20	2,410	150	▲18	▲2
その他	27	▲76	59	▲98	+31	▲21	60	▲90	▲1	▲8
消去又は全社	▲198	▲8	▲216	▲16	▲18	▲7	▲185	▲10	▲31	▲6
合計	10,658	965	11,074	992	+417	+28	11,140	1,020	▲66	▲28

*高機能P=高機能プラスチックカンパニー *住宅=住宅カンパニー *環境LL=環境・ライフラインカンパニー

2017年度 カンパニー別売上高・営業利益 上期・下期別

■ 下期は一段の原料高・事業環境悪化の影響受け、小幅増益に留まる

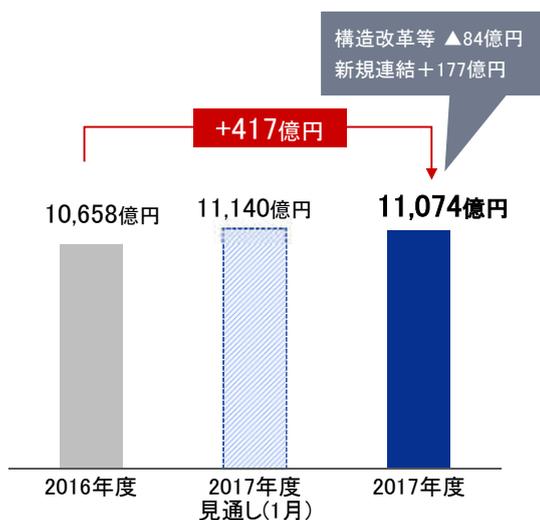
- ・ 高機能P: エレクトロニクス分野需要の急減速も、数量・構成増、CRIにより下期増益
- ・ 住宅: リフォームの売上不振を新築でカバーするも、下期は減益
- ・ 環境LL: 航空機向けシート不振続くも、国内数量・構成増により、下期増益確保
- ・ その他・消去または全社: フィルム型リチウムイオン電池増産投資、BR(バイオリファイナリー)開発加速

(億円)	2016年度 上期実績		2017年度 上期実績		増減		2016年度 下期実績		2017年度 下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,767	275	1,855	288	+88	+13	1,808	270	2,006	290	+198	+20
住宅	2,377	172	2,444	178	+67	+6	2,473	204	2,534	201	+61	▲2
環境LL	1,120	32	1,121	48	0	+17	1,283	96	1,272	99	▲11	+3
その他	13	▲39	27	▲48	+14	▲10	14	▲38	31	▲49	+17	▲12
消去又は 全社	▲99	▲4	▲106	▲6	▲7	▲3	▲99	▲5	▲110	▲9	▲11	▲5
合計	5,179	437	5,341	460	+163	+23	5,479	528	5,733	532	+254	+4

2017年度 業績分析

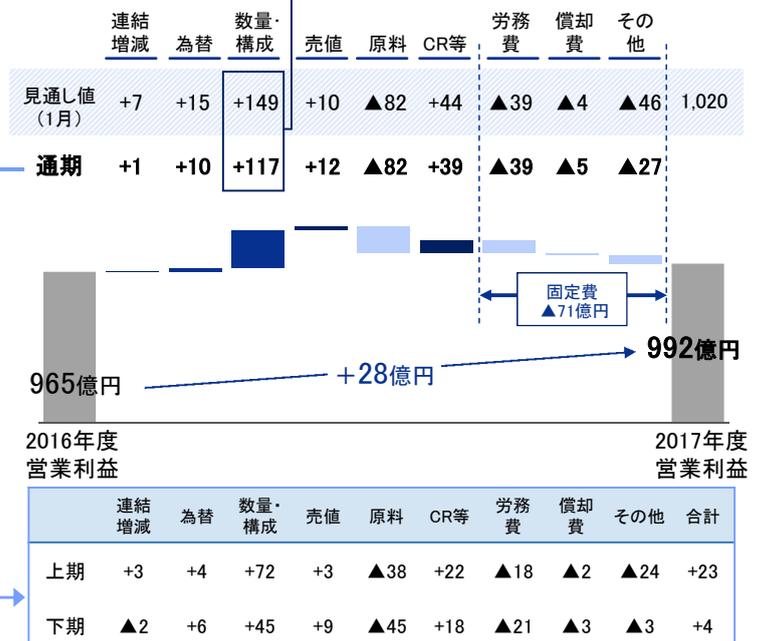
- 大幅増収を達成
- 高機能Pを中心に数量・構成大幅増も、計画には未達
- 原料高影響を売値、CRで軽減。成長投資以外の固定費を抑制

売上高



・ 構造改革、新規連結除く実質ベースでは、324億円増収

営業利益増減要因分析



2018年度計画

為替レート	2017年度		2018年度	
	上期	下期	上期	下期
前提	¥112/US\$ ¥123/€	¥112/US\$ ¥132/€	¥108/US\$ ¥134/€	¥108/US\$ ¥134/€
実績 *期中平均	¥111/US\$ ¥126/€	¥111/US\$ ¥133/€	-	-

2018年度計画 損益概要

- 大幅増収、各段階の利益とも最高益更新を計画（営業利益・最終利益は6期連続）
- 9期連続の増配を計画

(億円)	2017年度 実績	2018年度 計画	増減
売上高	11,074	11,680	+606
営業利益	992	1,020	+28
経常利益	939	1,000	+61
親会社株主に帰属する 当期純利益	635	670	+35
配当 (円/株)	40*	42	+2

*うち1円は創立70周年記念配当

2018年度計画 カンパニー別売上高・営業利益

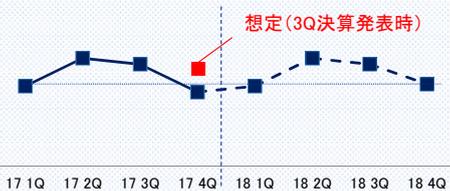
- 厳しい事業環境に適切に対応し、各カンパニーとも増収増益を計画
- 全社で、引き続き研究開発投資を積極実施

(億円)	2017年度実績		2018年度計画		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,862	578	4,180	595	+318	+17
住宅	4,978	379	5,160	395	+182	+16
環境LL	2,392	148	2,470	165	+78	+17
その他	59	▲98	75	▲113	+16	▲15
消去又は全社	▲216	▲16	▲205	▲22	+11	▲6
合計	11,074	992	11,680	1,020	+606	+28

2018年度計画 市況見通し

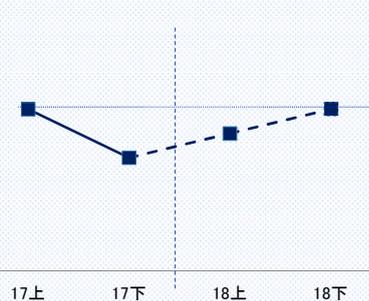
- 事業環境はおおむね下期に向けて改善、原料高は依然高止まりを想定

スマホ用LCDパネル生産枚数 *2017年度1QをBM



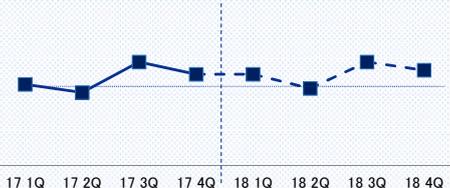
- ・ 17年度4Qボトムに段階的に回復期待

持家・分譲戸建着工戸数 *2017年度上期をBM



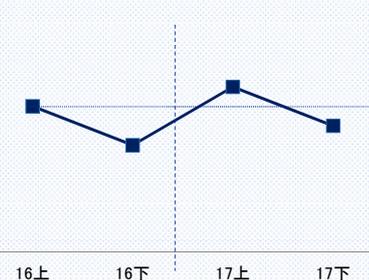
- ・ 消費増税前の駆け込み需要が徐々に発現

自動車生産台数 *2017年度1QをBM



- ・ 自動車生産台数は微増(18年度はグローバルで前年比102%)

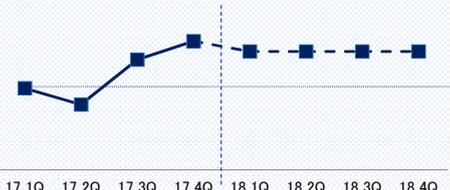
非住宅着工床面積 *2016年度上期をBM



- ・ 首都圏中心に非住宅の着工は増加傾向

※ 環境LL各製品の需要発現は、非住宅の着工から約1年後～

国産ナフサ価格 *2017年度1QをBM



- ・ 18年度はナフサ価格上昇一巡

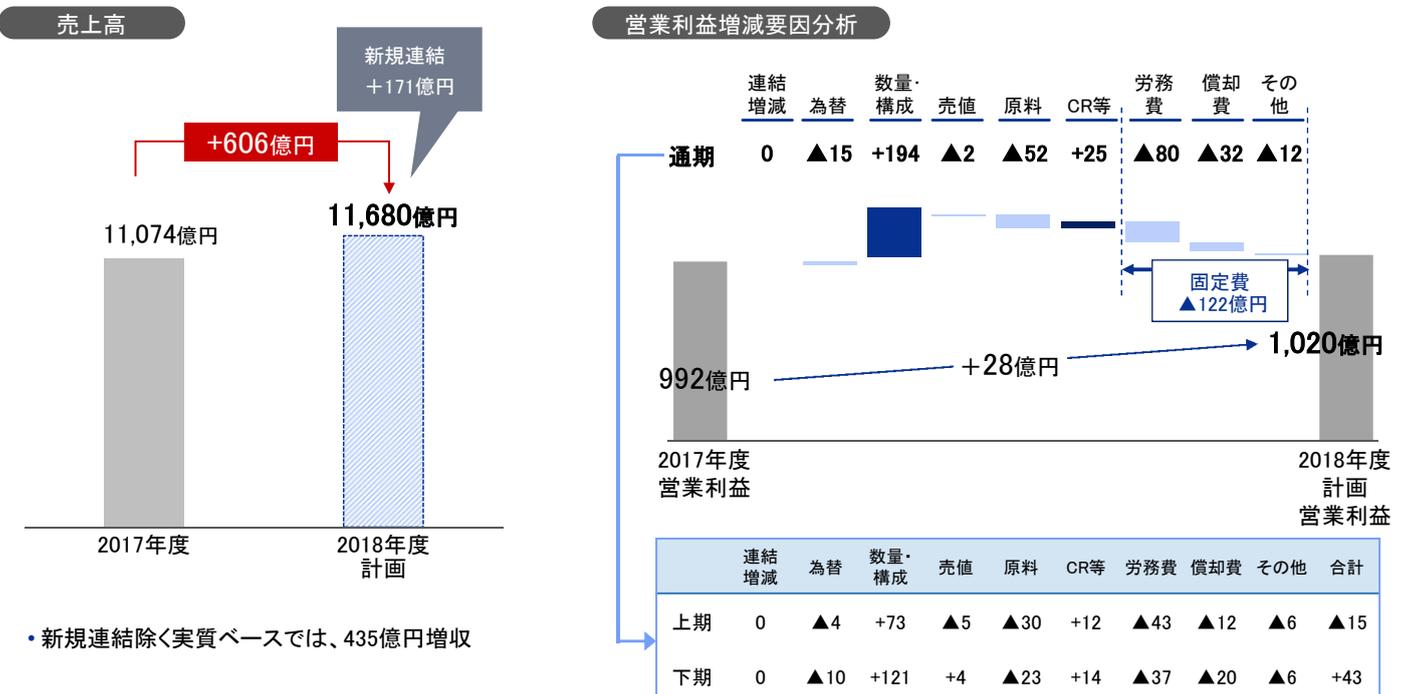
2018年度計画 カンパニー別売上高・営業利益 上期・下期別

- 厳しい事業環境(原料、為替、市況)、固定費増を想定し、3カンパニーとも上期は前年並みを確保
- 事業環境改善、戦略投資・構造改革効果発現により、下期は増益を計画
- 研究開発は計画通り

(億円)	2017年度 上期実績		2018年度 上期計画		増減		2017年度 下期実績		2018年度 下期計画		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,855	288	2,050	285	+195	▲3	2,006	290	2,130	310	+124	+20
住宅	2,444	178	2,530	178	+86	0	2,534	201	2,630	217	+96	+16
環境LL	1,121	48	1,145	49	+24	+1	1,272	99	1,325	116	+53	+17
その他	27	▲48	35	▲57	+8	▲9	31	▲49	40	▲56	+9	▲7
消去又は 全社	▲106	▲6	▲100	▲10	+6	▲4	▲110	▲9	▲105	▲12	+5	▲3
合計	5,341	460	5,660	445	+319	▲15	5,733	532	6,020	575	+287	+43

2018年度計画 売上高、営業利益増減要因分析

- 大幅増収を計画
- 3カンパニーとも数量・構成大幅増を計画
(高機能P:戦略4分野中心、住宅:売上棟数360棟増、環境LL:重点拡大製品拡販と海外回復)
- 継続成長のための投資を加速。原料高影響はCRで軽減



株主還元

■ 2018年度も、安定的な増配と、中期計画ROE12%達成に向けた資本効率向上策を実施

株主還元実績



2018年度計画

一株当たり配当	42円
自己株式取得	160億円・800万株上限
自己株式消却	800万株

年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
一株当たり当期純利益	22.1円	44.9円	54.0円	58.5円	80.1円	104.7円	115.1円	126.1円	133.8円
一株当たり配当	10円	13円	15円	18円	23円	27円	30円	35円	40円
配当性向	45.2%	28.9%	27.8%	30.8%	28.7%	25.8%	26.1%	27.7%	29.9%
自己株式取得(億円)	0	22	45	0	100	150	168	164	160
総還元性向*	45.2%	38.2%	43.7%	30.8%	52.9%	54.0%	55.5%	54.5%	55.1%
DOE*	1.6%	2.0%	2.3%	2.4%	2.7%	2.8%	2.8%	3.1%	3.3%
自己株式消却(万株)				700		1,200	1,000		1,000

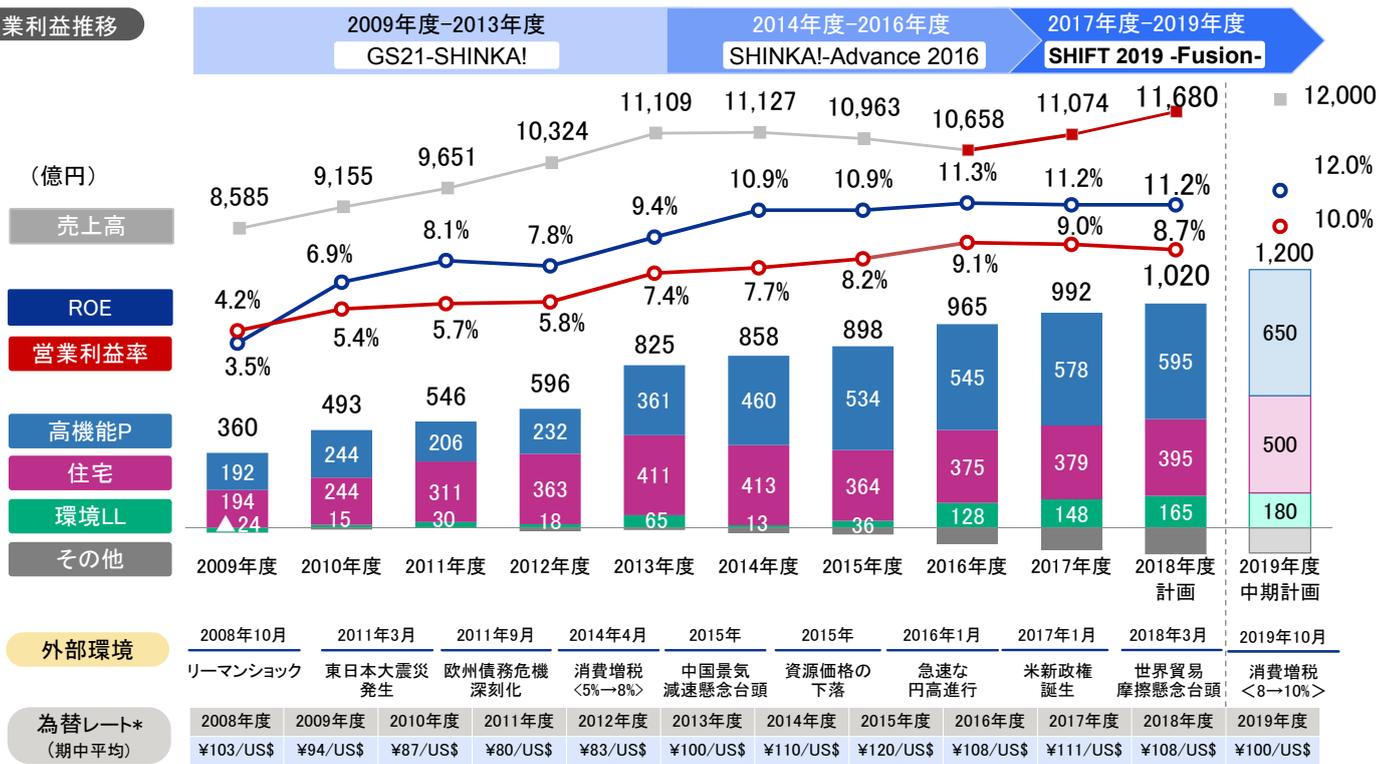
*総還元性向 = (自己株式取得額 + 配当総額) ÷ 当期純利益

*DOE(自己資本配当率) = 年間配当額 / 期中平均自己資本

中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」の進捗

■ 2018年度は増収継続、10期連続営業増益、6期連続最高益を達成し、2019年度中期経営計画達成へのステップとする

営業利益推移



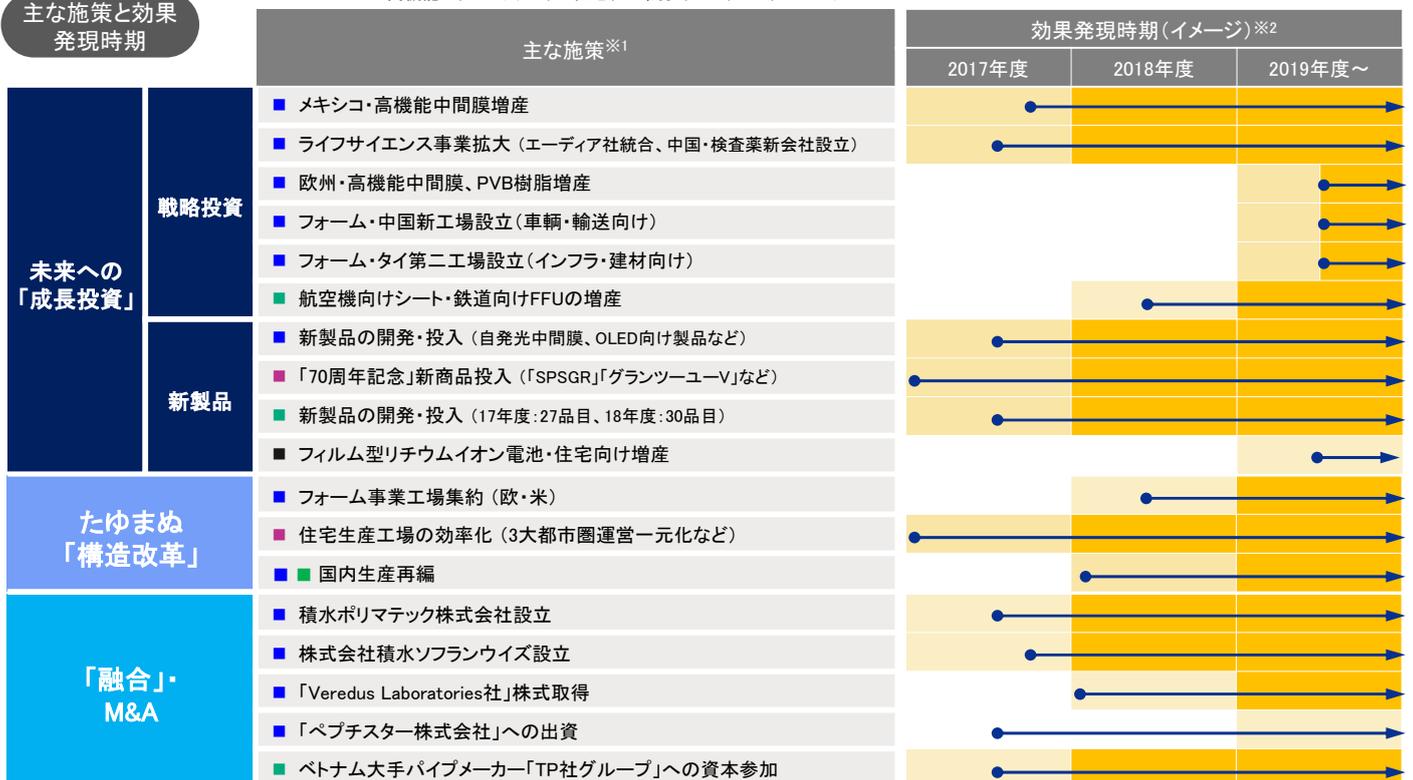
中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」の進捗

■ 「成長投資」と「構造改革」ともに順調に進捗。成長加速のための「融合」・M&Aを実施

主な施策と効果発現時期

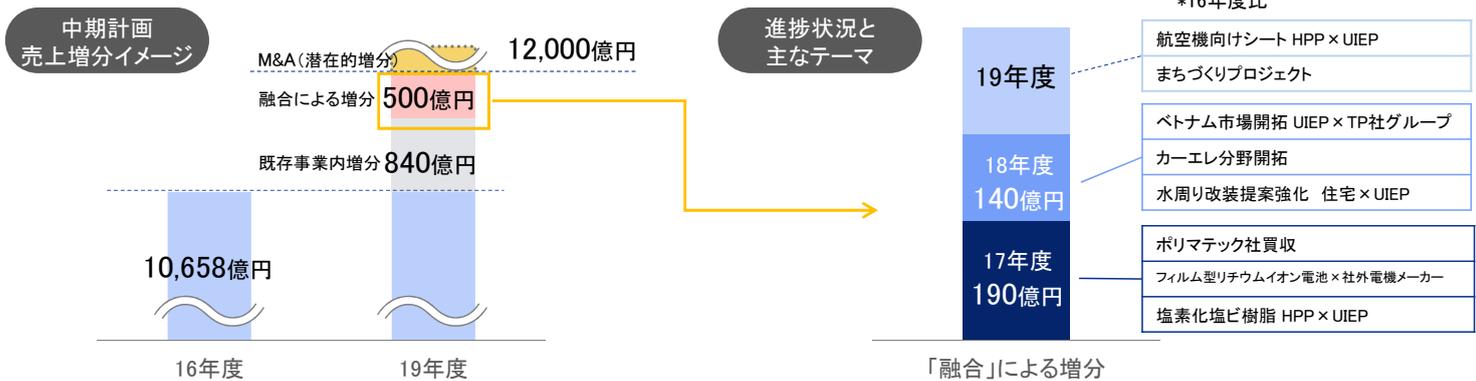
※1 ■高機能プラスチック、■住宅、■環境・ライフライン、■コーポレート

※2 ■ : 効果発現開始 ■ : 本格効果発現



中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」の進捗

「融合」施策は順調に進捗し、17-18年度累計で330億円*の増分獲得見込み



育成・創造テーマはおおむね順調に進捗。新たなテーマも公表

開発テーマの代表例	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～
<ul style="list-style-type: none"> フィルム型リチウムイオン電池 (住宅 × コーポレート × 社外電機メーカー) 	定置用上市	定置用: 住宅向け増産投資・バリエーション拡大 (車載用: ユーザーとのサンプルワーク開始)			車載用上市
<ul style="list-style-type: none"> まちづくりプロジェクト (住宅 × 環境LL × 高機能P × コーポレート) 		設計完了	分譲開始	積水化学グループの技術・製品を結集した「まち」を全国展開	
<ul style="list-style-type: none"> 次世代太陽電池 (コーポレート × 先進ユーザー候補) 	屋内向け一部製品化	屋内向け: 性能・生産技術向上、ユーザー実証実験 ⇒ 用途拡大			屋外向け: 耐候性開発進展
<ul style="list-style-type: none"> 熱可塑CFRP (環境LL × コーポレート) 	土木分野で一部製品化	車輻・船舶等への展開検討			
<ul style="list-style-type: none"> 新規テーマ: “ごみ”を“エタノール”に変換する技術(BR) (コーポレート) 	技術確立	ビジネスモデル検討、パートナー探索			

中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」の進捗

戦略設備投資、通常投資、環境貢献投資は順調に進捗



2017年度 決算内容

執行役員
経営管理部長
西田 達矢

連結対象会社数と増減影響

連結対象会社数

	2017年3月末	2018年3月末	増減
連結会社	143社	151社	増加 17社*1 減少 9社*2
持分法会社	8社	8社	増加 0社 減少 0社

*1 エナックス、積水ポリマテック、積水ソフランウイズ等

*2 セキスイハイム不動産3社を1社に、セキスイハイム工業4社を1社に統合を含む

連結会社増減による影響額

	2017年度	増減
売上高	91億円	積水フィルム*3 日本ノーディグテクノロジー*4
営業利益	9億円	積水ポリマテック*5 積水ソフランウイズ等*6

*3 2016年度第2四半期より連結除外

*4 2016年度第4四半期より連結除外

*5 2017年度第2四半期より新規連結

*6 2017年度第3四半期より新規連結

損益概要

(億円)	2016年度	2017年度	増減	
売上高	10,658	11,074	+417	
売上総利益	3,535	3,621	+86	
売上総利益率	33.2%	32.7%	▲0.5%	
販売費および一般管理費	2,570	2,629	+58	
営業利益	965	992	+28	
持分法投資損益	25	25	0	
その他営業外損益	▲74	▲78	▲4	
経常利益	915	939	+24	
特別利益	69	25	▲45	前年投資有価証券 売却益有り
特別損失	156	21	▲135	前年投資有価証券 評価損、構造改革 影響有り
税引前利益	829	943	+115	
法人税等	210	276	+67	
非支配株主に帰属する当期純利益	11	33	+22	
親会社株主に帰属する当期純利益	609	635	+26	
為替レート (期中平均)	米ドル 108円	米ドル 111円		
	ユーロ 119円	ユーロ 130円		

貸借対照表 -資産-

(億円)	2017年 3月末	2018年 3月末	増減	
現金及び預金	1,099	780	▲319	
売上債権	1,641	1,833	+192	
棚卸資産	1,536	1,705	+169	住宅土地増等
その他流動資産	386	416	+30	
有形固定資産	2,618	2,797	+180	設備投資・ M&A等
無形固定資産	396	511	+115	
投資有価証券	1,569	1,777	+208	購入・出資、 時価評価等
投資その他の資産	193	173	▲20	
資産合計	9,436	9,991	+555	連結増減 ▶ 274億円 為替影響 ▶ 28億円 実質: +253億円

貸借対照表 -負債・純資産-

(億円)	2017年 3月末	2018年 3月末	増減	
無利子負債	3,294	3,400	+107	
有利子負債	437	463	+26	
負債合計	3,731	3,864	+133	
資本金等	2,092	2,090	▲2	
利益剰余金	3,410	3,741	+331	当期純利益 ▶ 635億円
自己株式	▲410	▲425	▲15	配当金支払 ▶ ▲181億円 自己株式消却 ▶ ▲129億円
有価証券評価差額金	395	463	+69	
非支配株主持分	208	247	+39	
その他純資産	11	10	0	
純資産合計	5,705	6,128	+422	取得 ▶ ▲160億円 消却 ▶ 129億円
負債・純資産合計	9,436	9,991	+555	

連結キャッシュ・フロー

(億円)	2016年度	2017年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082	823	運転資金、 法人税支払増等
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲441	▲609	設備投資・ M&A等
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲396	▲360	
現金及び現金同等物の増減額	228	▲138	
現金及び現金同等物の期末残高	899	767	
フリーキャッシュ・フロー ＝営業活動CF＋投資活動CF－配当支払	481	23	

減価償却費・資本の支出

(億円)	減価償却費			資本の支出		
	2016年度	2017年度	増減	2016年度	2017年度	増減
住宅	89	93	+4	135	144	+9
環境LL	64	64	0	67	98	+31
高機能P	177	180	+3	208	257	+49
その他	8	13	+4	21	25	+5
消去又は全社	10	10	+1	10	11	+1
合計	348	360	+12	439	535	+96

減価償却費・資本の支出・研究開発費

(億円)	2017年度	2018年度 計画	増減
減価償却費	360	400	+40
資本の支出	535	750	+215
研究開発費	370	400	+30

2018年度計画 損益概要

(億円)	2017年度	2018年度 計画	増減
売上高	11,074	11,680	+606
営業利益	992	1,020	+28
経常利益	939	1,000	+61
親会社株主に帰属する 当期純利益	635	670	+35
配当 (円/株)	40*	42	+2

*うち1円は創立70周年記念配当

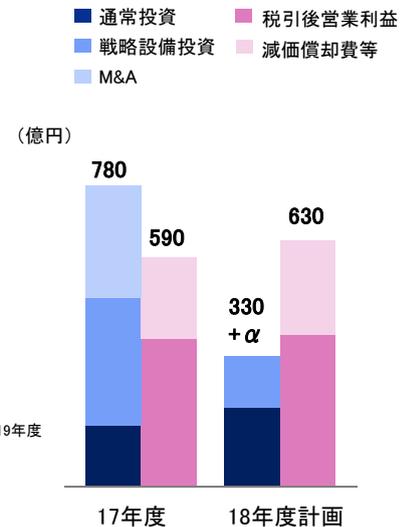
業績推移

高性能
プラスチック

- 2017年度は原料高を跳ね返し、5期連続でカンパニー最高益更新
- 2018年度はグローバル経済環境変化に柔軟・迅速に対応し、6期連続カンパニー最高益更新を狙う

業績推移

投資とリターン

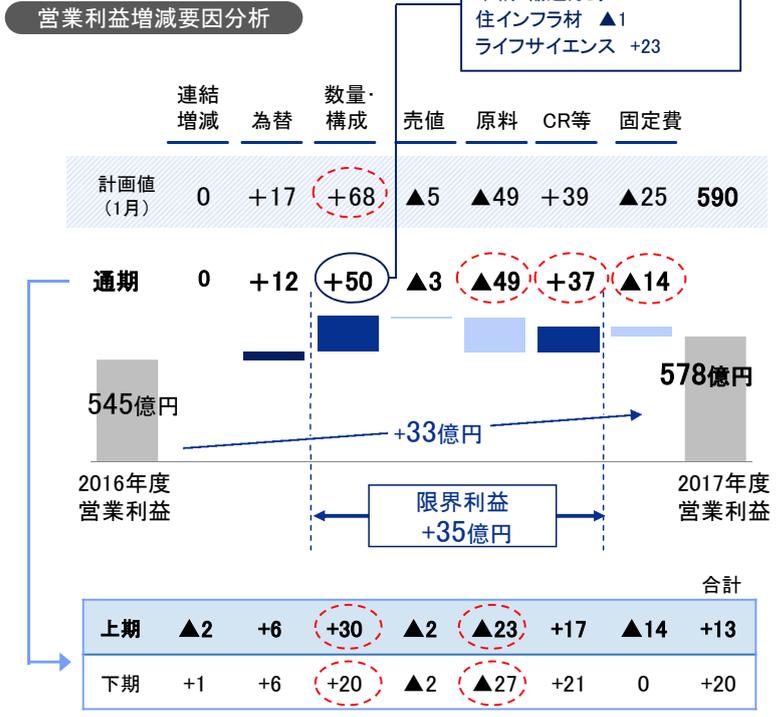
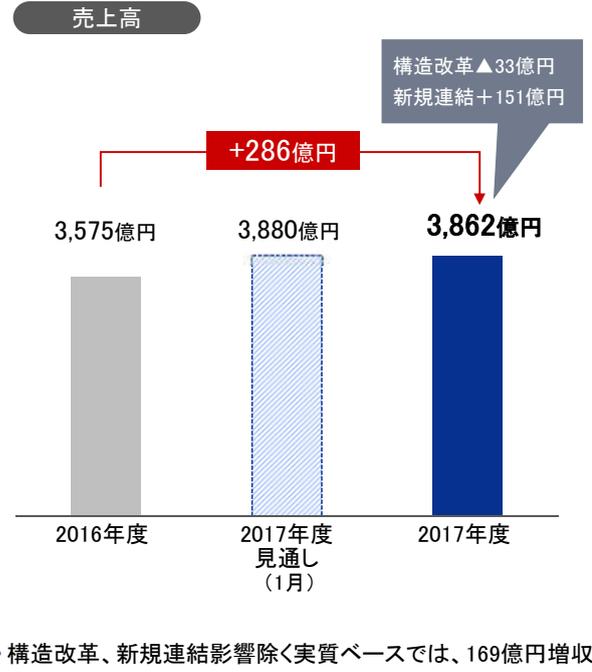


為替レート	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度*	2019年度*
(期中平均)	¥94/US\$	¥87/US\$	¥80/US\$	¥83/US\$	¥100/US\$	¥110/US\$	¥120/US\$	¥108/US\$	¥113/US\$	¥108/US\$	¥100/US\$
		¥115/€	¥111/€	¥107/€	¥134/€	¥139/€	¥133/€	¥119/€	¥121/€	¥134/€	¥113/€

主な M&A・戦略投資	2008年7月	2009年7月	2011年2月	2015年11月	2017年9月	2017年12月	2018年3月
	XenoTech社	セラニーズ社 PVA事業	Sekisui Diagnostics社	エーディア社	ポリマテック社	ソフランウイズ社	Veredus Laboratories社
				2015年6月 タイ・塩素化塩ビ樹脂 工場稼働	2017年12月 メキシコ・中間膜 新ライン稼働		2019年下期 欧州・中間膜 新ライン稼働予定

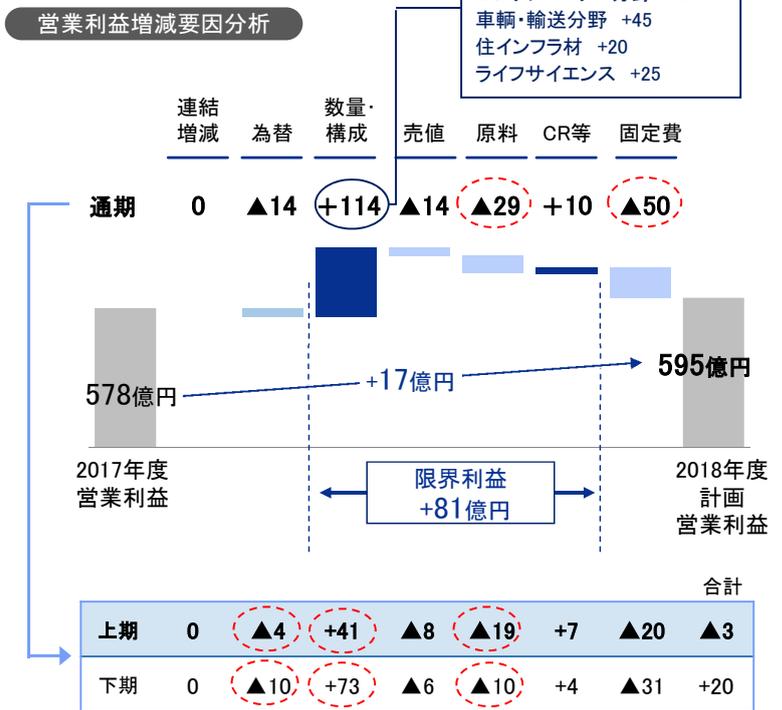
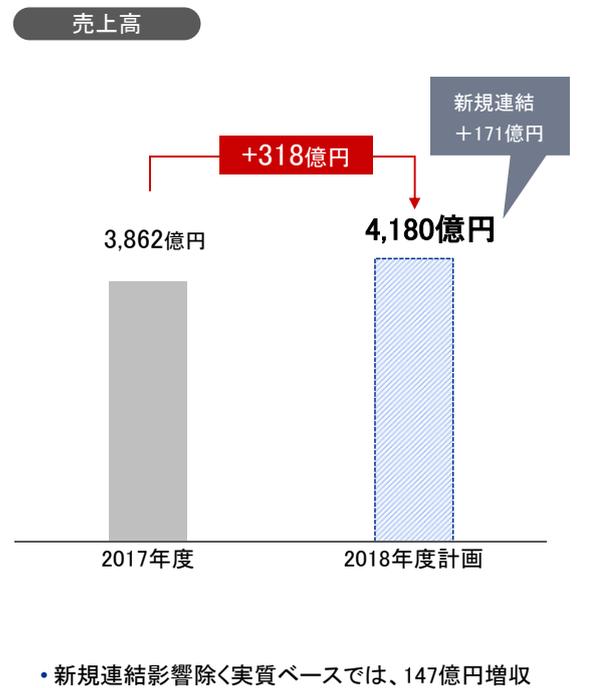
2017年度 業績分析

- 車輻・輸送分野中心に「数量・構成」大幅増も、エレクトロニクス分野需要減速により営業利益計画未達
- CRにより原料高を軽減。成長投資以外の固定費を抑制



2018年度 計画概要

- 戦略4分野を中心に、戦略投資効果(増産、M&Aシナジー)発現により、「数量・構成」大幅増を計画
- 市況変化(悪化・回復)へ柔軟・迅速に対応、必要に応じて原料vs売値・CRのスプレッド確保とコストコントロールを実施



- 車輻・輸送、ライフサイエンスを中心に増収増益確保。エレクトロニクスは市況の大幅回復見込まず
- 4分野とも、戦略投資効果(増産、M&Aシナジー)の発現を急ぐ

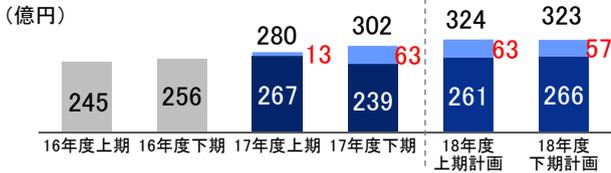
戦略4分野の売上高と2018年度重点施策等

*赤字はM&Aによる増分

エレクトロニクス

✓ 非液晶分野へのシフトを急ぐ

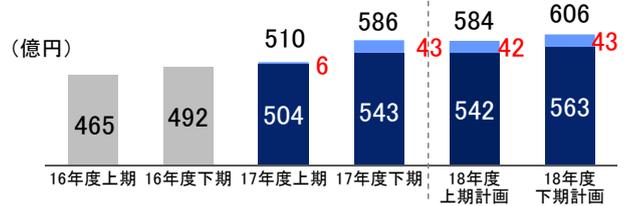
- ・18年度のFPD市況は大幅回復は見込まず
- ・主力製品のシェアUP、顧客層の拡大に注力
- ・半導体、OLED関連製品の増産投資を検討



車輻・輸送

✓ 増産投資効果を最大化

- ・グローバルで市況は安定成長も、地域的には不透明
- ・グローバルで高機能品をさらに拡販。中間膜メキシコ新ラインフル稼働へ
- ・カーエレクトロニクス分野(特に放熱製品)への展開加速



住インフラ材

✓ 主力製品のシェアUPと周辺領域での拡大

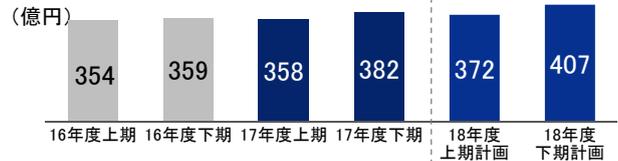
- ・塩素化塩ビ樹脂: インド競争激化も中東回復傾向。米州中心に拡大狙う
- ・耐火材: ソフランウイズ社とのシナジー早期発現



ライフサイエンス

✓ フロンティアの拡大

- ・検査需要は先進国で堅調、新興国で拡大
- ・シンガポール検査事業会社買収。検査領域拡大とASEANへの展開開始
- ・成育医療分野・特殊ペプチド原薬事業への参入



成長強化領域等

- 成長強化領域は順調に売上増。融合強化領域では成長への「仕込み」が進む

強化領域

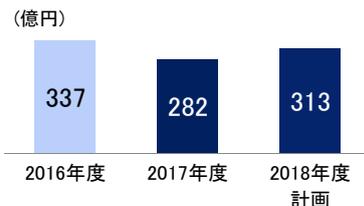
成長強化	エレクトロニクス ・実装・半導体材料 ・OLED関連部材 FY16: 74, FY17: 74, FY18計画: 87	車輻・輸送 ・新機能中間膜 ・内装部材 FY16: 24, FY17: 35, FY18計画: 54	住インフラ材 ・海外インフラ材料 ・高機能PVA ・断熱+不燃材料 FY16: 145, FY17: 155, FY18計画: 179	ライフサイエンス ・海外検査薬 ・海外創業支援 ・新規原薬 FY16: 155, FY17: 172, FY18計画: 187
	融合強化 *主な実施施策 カーエレクトロニクス部材 ポリマテック社とのシナジー発現 ✓ 放熱製品の展開強化 ✓ グローバルでの販路拡大 輸送機器部材 環境LLカンパニーとの協業 ✓ 特に航空分野	高付加価値素材 ソフランウイズ社とのシナジー発現 ✓ ウレタン事業の開発・生産・販売強化	ヘルスケア ペプチスター社への追加出資実行 ✓ 特殊ペプチド原薬量産技術確立	

新製品・新事業

- ・新製品: 下げ止まり見込む。開発・上市をスピードアップ
- ・新事業: 実装・半導体関連材料の売上拡大

新製品売上高

*新製品定義: 上市后5年以内の製品



新事業売上高



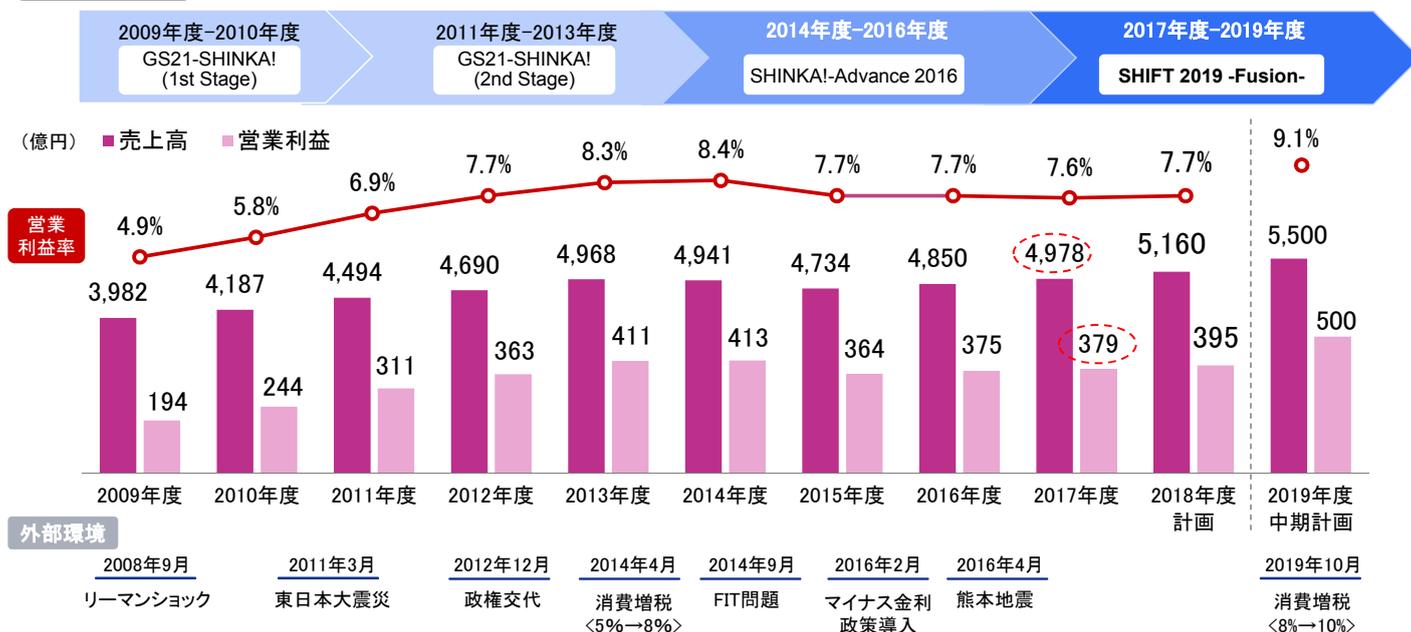
業績推移

住宅

■ 2017年度は2期連続で増収増益確保

- ・ ポリュームゾーン攻略新商品「グランツーユーV」で新たな顧客層を開拓し、2期連続(16、17年度)で受注棟数増
- ・ リフォーム受注・売上は前年比減。18年度はビジネスモデル転換へ
- ・ フロンティアは国内・海外とも増収増益確保

業績推移



2017年度 業績分析

住宅

■ 増収増益確保。営業利益はほぼ計画通り

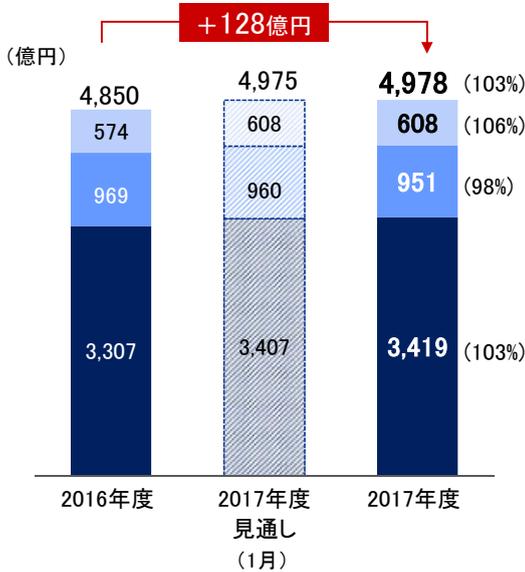
- 住宅: 部材高影響受けるも、売上棟数増により増収増益。受注棟数も前年比増(101%*)
- リフォーム: 受注不振により減収減益、営業利益計画にも大幅未達

*%は前年同期比

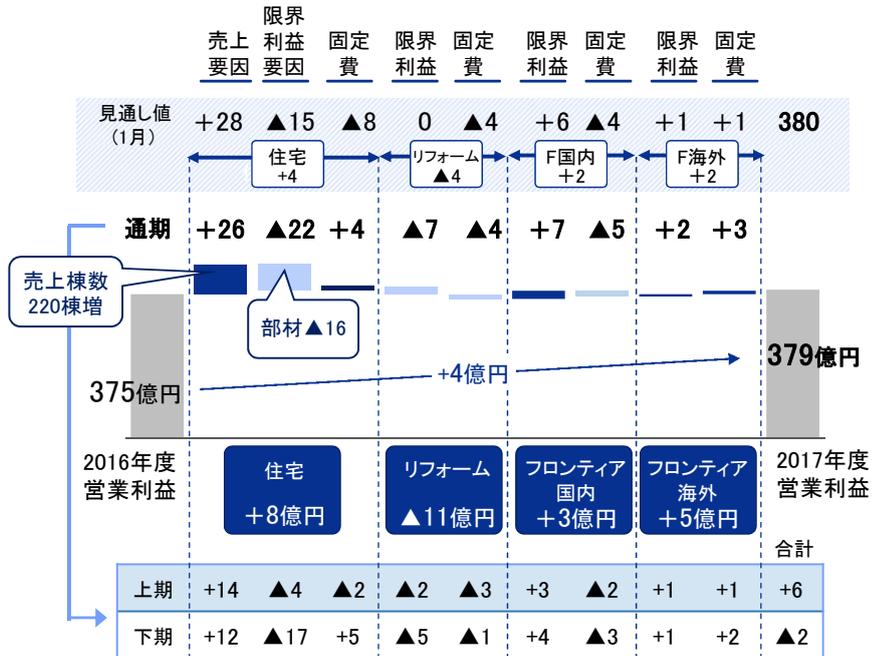
事業別売上高

*カッコ内は対前年伸長率

■住宅 ■リフォーム ■フロンティア国内、海外



営業利益増減要因分析



2018年度 計画概要

住宅

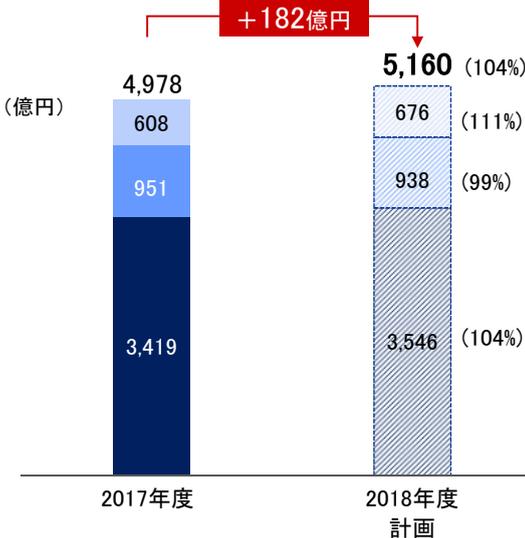
■ 3期連続増収増益と、19年度の大幅増益に向けた受注残確保に努める

- 住宅: 売上棟数増。シェアアップに向け、営業リソース(商品力・営業戦力)強化
- リフォーム: ビジネスモデルの転換・間接部門の効率化による固定費圧縮で増益基調へ復帰

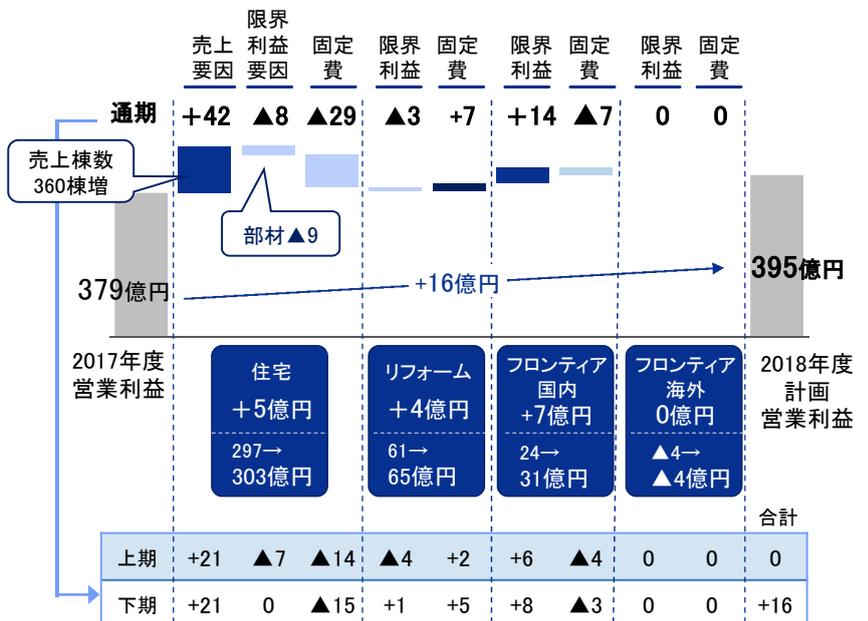
事業別売上高

*カッコ内は対前年伸長率

■住宅 ■リフォーム ■フロンティア国内、海外



営業利益増減要因分析

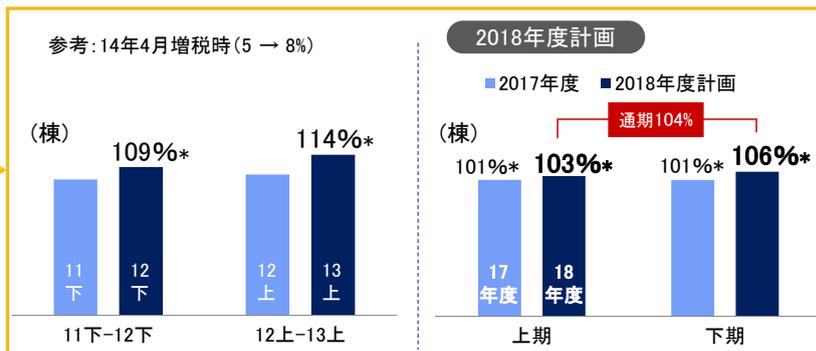


「商品」「土地・分譲」「営業戦力」をさらに強化し、駆け込み需要の獲得を図る

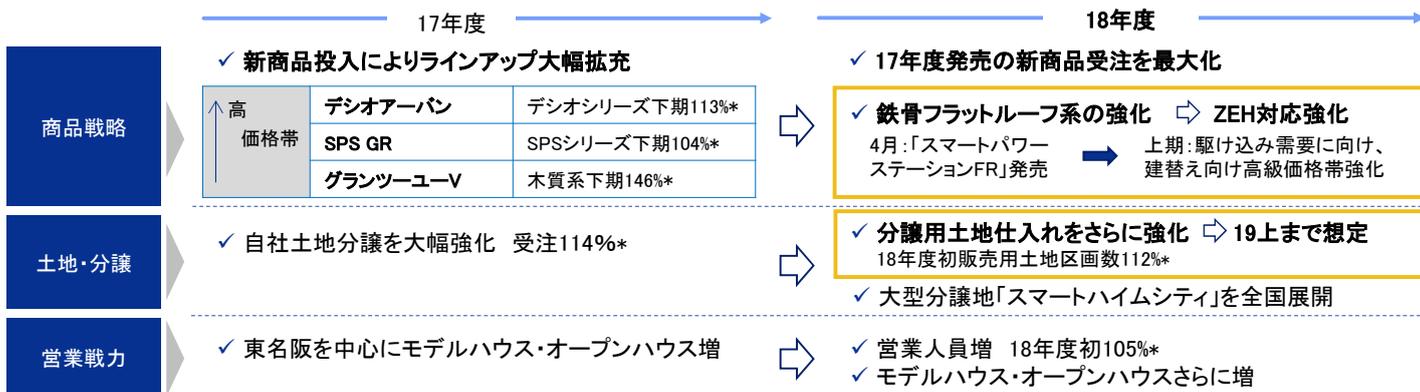
*は何れも前年同期比

2018年度市場見通し・受注計画等

- 消費増税に向けて緩やかに市場活性化
- 18年度は、前回増税時ほどの駆け込み需要見込まず
- モデルハウス増・発掘源多様化により、17年度下期集客確保に成功(106%*)



2018年度受注獲得施策

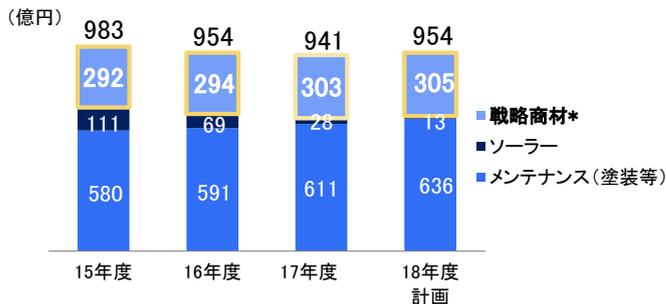


リフォーム、フロンティア、海外

リフォーム

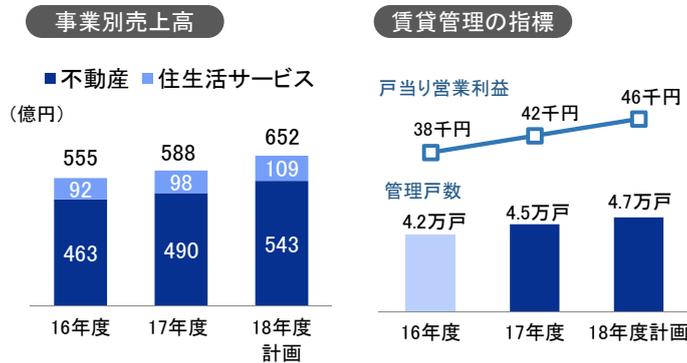
- 商材
 - 高付加価値の戦略商材を集中取扱
 - ✓ 新築の魅力商材をリフォームに展開
 - ✓ FIT終了に向けた自給自足提案強化(蓄電池バリエーション強化等)
 - ✓ リピート受注推進
- 営業力
 - 営業担当とアフターサービスの分業化完成
- コストコントロール
 - 間接部門の効率化

商材別受注高



*戦略商材: エクステリア、新外壁、バス、キッチン、蓄電池、増築

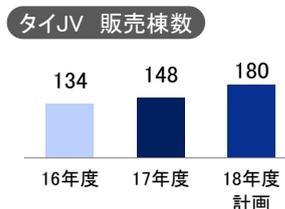
フロンティア国内



- 東名阪不動産会社の統合効果を最大化
 - ✓ 東京エリアの高収益モデルを水平展開
 - ✓ ハイム非管理物件の取り込み(カバー率向上)

海外

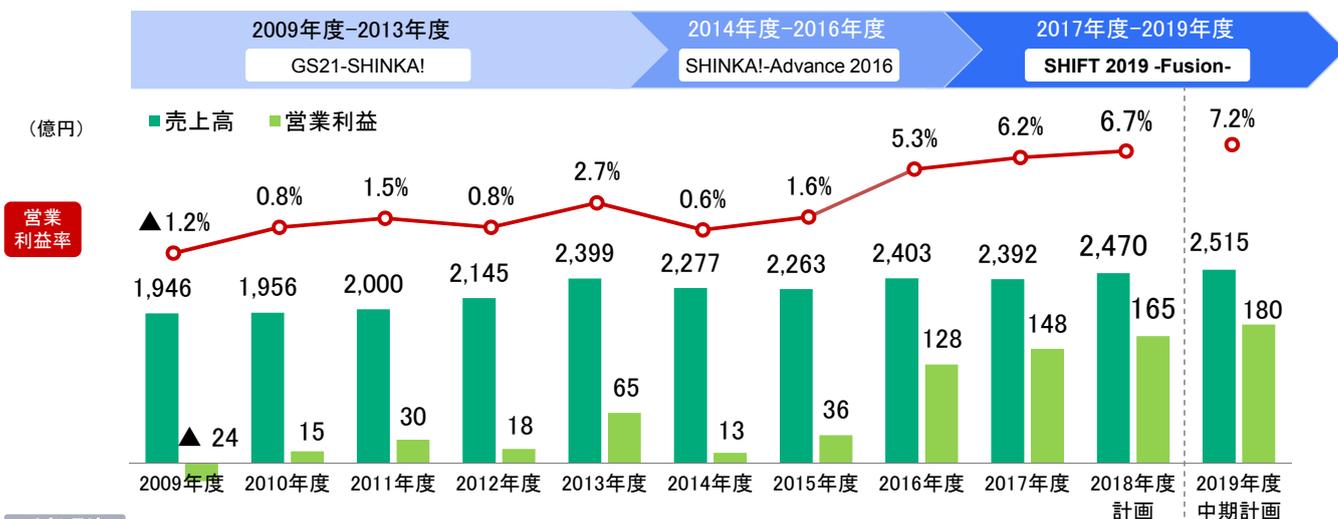
- 営業体制強化
- 分譲事業の拡大



業績推移

- 2017年度は、2期連続でカンパニー最高益更新。利益率もさらに向上
- 2018年度は、成長ステップの加速と利益基盤の継続改善を進め、3期連続最高益を狙う

業績推移



外部環境

2007年 建築基準法 厳格化	2008年9月 リーマン ショック	2011年3月 東日本大震災 発生	2012年12月 政権交代	2014年4月 消費増税 <5%→8%>	2019年10月 消費増税 <8%→10%>	2020年7-8月 東京オリンピック
-----------------------	-------------------------	-------------------------	------------------	----------------------------	------------------------------	-----------------------

2017年度 業績分析

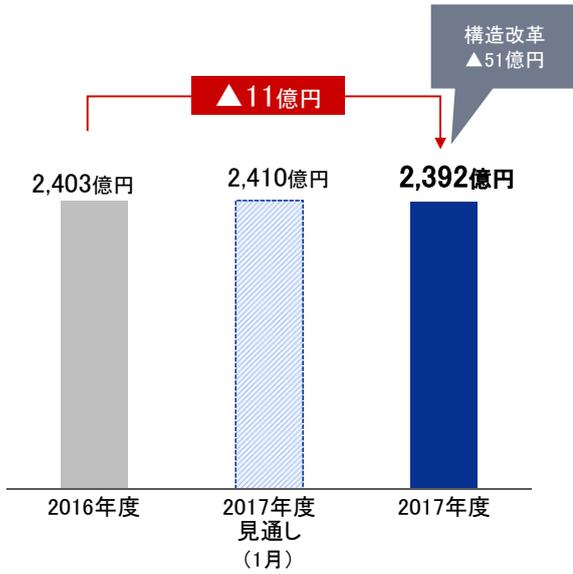
環境・
ライフライン

国内は計画達成も、航空機向けシート回復遅れにより海外が未達

- 重点拡大製品*が順調に拡大し、国内の「数量・構成」大幅増
- 収益改善の継続取り組みにより、スプレッドおおむね確保、低採算事業の底上げ進む
- 海外航空機向けシート回復遅れ。パートナー戦略(越・TP社、管路更生海外)、増産投資(シート、FFU)進捗

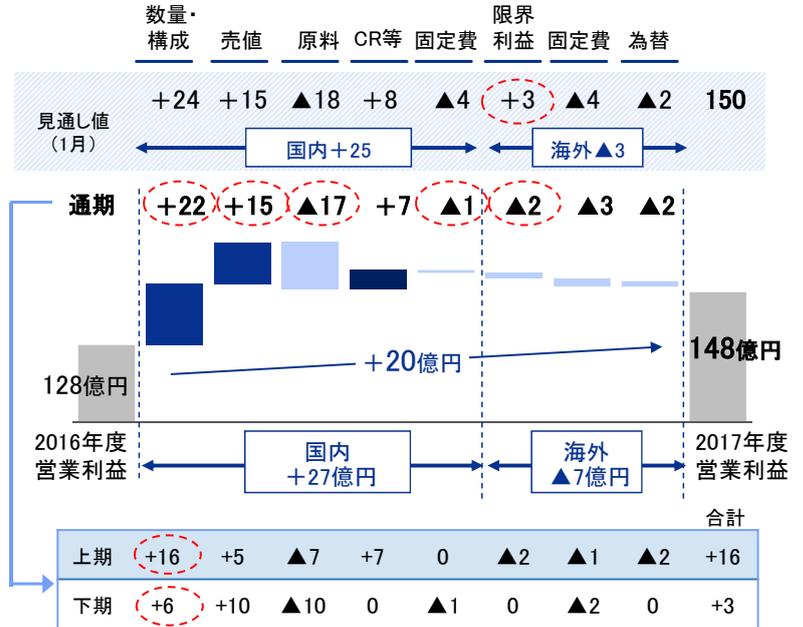
*重点拡大製品:
高付加価値、かつ市場成長・
代替が見込める製品

売上高



・構造改革影響除く実質ベースでは、40億円増収

営業利益増減要因分析



SEKISUI

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

42

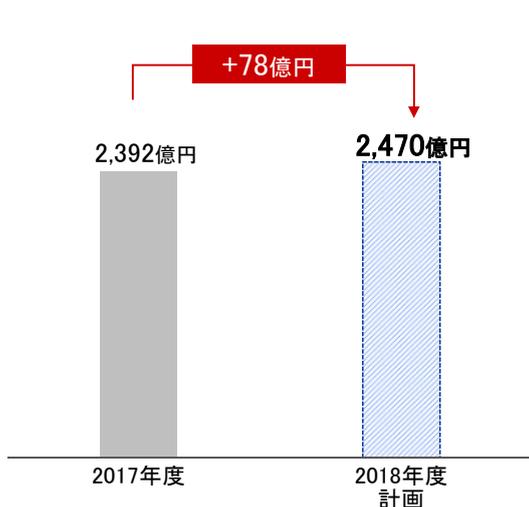
2018年度 計画概要

環境・
ライフライン

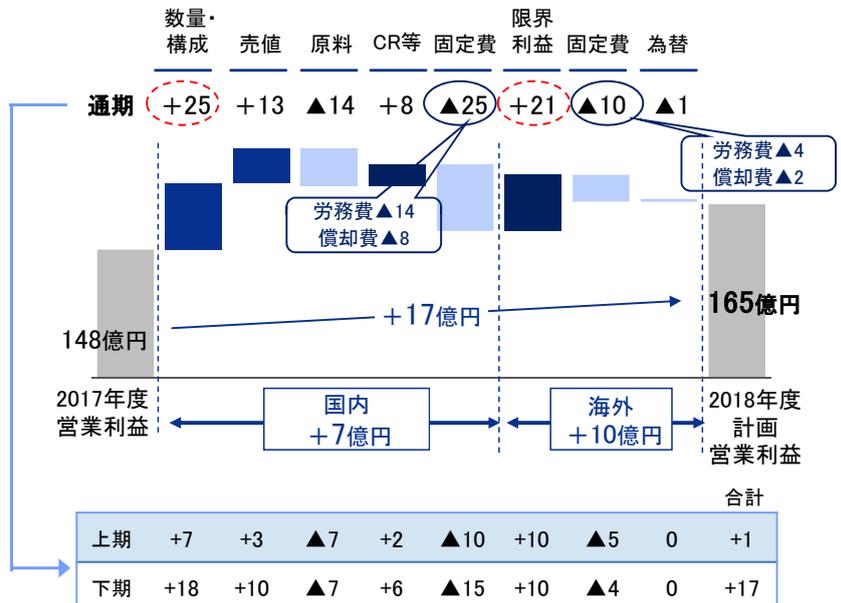
国内は引き続き「数量・構成」増、海外回復による「限界利益」増により、3期連続最高益を計画

- 成長ステップの加速(国内): 重点拡大製品の拡販、新製品投入の加速
- 成長ステップの加速(海外): エリア別製品戦略の加速、戦略投資の効果発現
- 利益基盤の継続改善: 消費増税後の需要減を見据えた生産能力最適化を推進

売上高



営業利益増減要因分析



SEKISUI

Copyright© SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. All Rights Reserved.

43

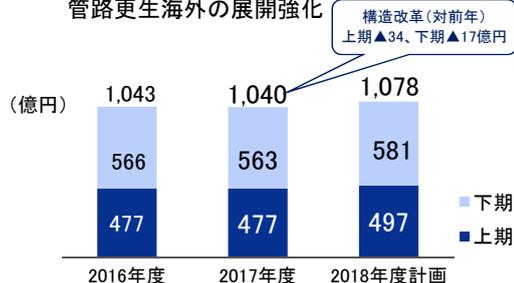
3分野とも成長ペースを加速する

戦略3分野の売上高推移と2018年度重点施策等

配管・インフラ

- 国内: 拡大する首都圏を中心とした建築とインフラ需要を獲得
- 海外: プラント、継手・マスのASEAN展開加速

管路更生海外の展開強化



建築・住環境

- 新製品の拡販(新雨とい、新ユニットバス)
- 重点拡大製品のラインアップ強化

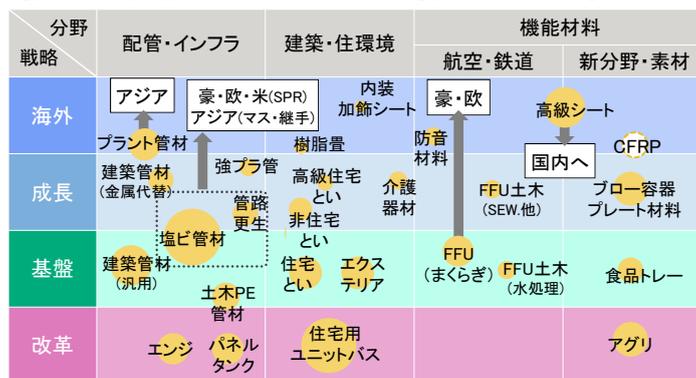


機能材料

- 航空機向けシートの回復、他領域(鉄道、医療等)の開拓
- FFUは海外まくらぎの展開加速と国内インフラ需要の獲得
- ブロー容器事業の領域拡大(再生医療、電子材料分野)



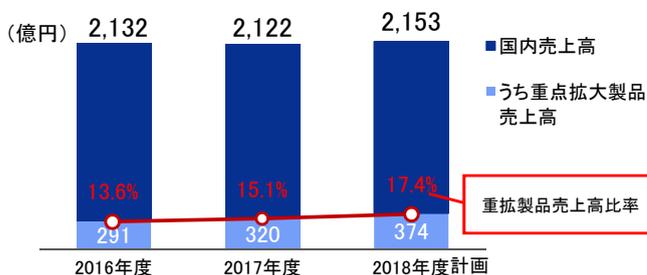
【参考: 中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」戦略ポートフォリオ】



成長戦略・海外戦略・基盤強化

重点拡大製品売上高

- 順調に拡大。18年度は新製品投入をさらに加速
(16年度: 18製品→17年度: 27製品→18年度: 30製品)



戦略投資・基盤強化

- さらなる成長加速・収益性改善のため、戦略投資・基盤強化策を実施

	主な施策	効果発現時期(イメージ)			
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度~
戦略投資	■ TP社グループとのシナジー発現(プラント・管材)	●	●	●	●
	■ 航空機向けシート増産(生産能力15%増*) *現状の生産能力比	●	●	●	●
	■ FFU国内増産(生産能力40%増*)、海外拠点検討	●	●	●	●
	■ 研究開発施設の新設	●	●	●	●
基盤強化	■ 国内生産再編(専門技術強化、生産コスト最適化)	●	●	●	●
	■ 低採算事業の収益改善	●	●	●	●

海外エリア別売上高

*国内製品輸出含む

- エリア別製品戦略の加速

製品	戦略	欧	米	亜	豪
管路更生	FY17黒字化。豪生産ハブとして展開	○	○	○	◎
管材・プラント	TP社とのASEAN域内シナジー			◎	
シート	航空分野および重点3分野の拡大	○	◎		
FFU	エリア別採用拡大と生産拠点整備	◎	○	○	○



■ プラスチック製品による従来素材(金属・木材・ガラス)代替で新分野・領域を開拓

分野	配管・インフラ	建築・住環境	機能材料
製品	塩ビ管材、建築管材、プラント管材、管路更生など	雨とい、内装加飾シート、介護機器など	シート、FFU、ブロー容器、熱可塑CFRPなど
展開	<ul style="list-style-type: none"> 金属代替: 軽量化・易施工・耐腐食 高機能化: 国内→領域拡大 海外→グローバル対応 (東南アジア中心) 	<ul style="list-style-type: none"> 金属代替: 非住宅雨といの軽量・易施工化 木材代替: 内装加飾シートによる意匠向上 	<ul style="list-style-type: none"> シート: 航空機向け増産 拡大3分野(鉄道・医療・建築) ガラス代替: 医療用低溶出滅菌容器

17年度新製品例

ハイパー-AWHP



大型高排水システム



更生工法(SPR-SE)



超芯レボル



UVストロング



インフラガード



重点拡大製品例

耐火VP



プラント管材



機能性畳



FFU枕木



航空機向けシート



医療用低溶出滅菌容器



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

住宅カンパニー実績・計画について

1. 住宅事業の主要データ

	2017年度			2016年度			
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
連結	売上高(億円)	2,444	2,534	4,978	2,377	2,473	4,850
	住宅	1,673	1,746	3,419	1,614	1,693	3,307
	リフォーム	474	477	951	483	486	969
	フロンティア国内	287	302	588	272	283	555
	不動産	239	251	490	227	236	463
	住生活サービス	47	51	98	44	47	92
	海外	10	9	19	8	10	19
その他	1.販売棟数(棟)	5,360	5,460	10,820	5,220	5,380	10,600
	戸建て	4,940	4,940	9,880	4,740	4,820	9,560
	ハイム	4,200	4,070	8,270	3,790	3,980	7,770
	ツーユー	740	870	1,610	950	840	1,790
	アパート等	420	520	940	480	560	1,040
	2.主なデータ						
	単価<全国販社・戸建>(百万円)	31.0	31.1	31.1	30.4	30.8	30.6
	坪単価<全国販社・戸建>(万円)	83.2	83.6	83.5	81.8	82.6	82.2
	床面積(m ²)	123.0	122.8	122.9	122.7	123.0	122.9
	展示場数(棟)	416	-	419	412	-	414
	営業人員数(人)	2,495	-	2,367	2,522	-	2,370
	建替え比率(%)*	28%	28%	29%	30%	30%	30%
紹介契約比率(%)*	32%	33%	33%	37%	34%	35%	

*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

住宅カンパニー実績・計画について

2. 受注状況等

(百万円)	2018年度計画			2017年度			2016年度		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
期初受注残	206,900	208,700	-	206,000	207,800	-	205,500	207,500	-
伸び率	±0%	±0%		±0%	±0%		+1%	+1%	-
新規受注	207,840	216,000	423,840	202,957	207,061	410,018	202,457	207,529	409,987
伸び率	+2%	+4%	+3%	±0%	±0%	±0%	+1%	+2%	+1%
請負売上高	206,040	212,700	418,740	201,157	207,961	409,118	200,457	209,029	409,487
伸び率	+2%	+2%	+2%	±0%	±0%	±0%	+1%	+2%	+2%
期末受注残	208,700	212,000	-	207,800	206,900	-	207,500	206,000	-
伸び率	±0%	+3%	-	±0%	±0%	-	+1%	±0%	-

3. 住宅着工戸数

(戸)	2017年度			2016年度			2015年度
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
住宅着工戸数	496,840	453,160	950,000	500,151	473,986	974,137	920,537
上記での持ち家着工(=A)	148,266	141,734	290,000	152,836	138,947	291,783	284,441
当社戸建販売棟数(=B)	4,940	4,940	9,880	4,740	4,820	9,560	9,410
持ち家での当社シェア(=B/A)	3.3%	3.5%	3.4%	3.1%	3.5%	3.3%	3.3%

*2017年度下期以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見通し

4. 高性能住宅仕様装着比率

	2017年度			2016年度			2015年度
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
太陽光発電搭載	75%	73%	74%	77%	78%	78%	79%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	71%	71%	71%	67%	68%	67%	66%
蓄電池搭載比率	21%	21%	21%	21%	27%	24%	25%
快適エアリー	75%	78%	76%	73%	77%	75%	70%